

事業報告書

第 16 期（令和元年度）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

I	はじめに	1
II	基本情報	1
III	財務諸表の要約	5
IV	事業に関する説明	8
V	その他事業に関する事項	9

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、宇宙工学関連分野を含む社会要請が高い領域の教育・研究組織の重点化を目的として平成30年に実施した学部改組に合わせて、平成31年4月に教員組織である工学研究院、情報工学研究院を再編しました。全学における重点分野としている環境関連工学、航空宇宙工学、高信頼集積回路、情報通信ネットワーク、ロボティクス分野などで、先端的な研究を推進する体制を整備しました。

研究産学連携活動では、「組織」対「組織」の産学官連携の推進を目的として平成29年度に設置された共同研究講座制度について、誘致のため地元企業や大手企業等への働きかけを行った結果、平成30年度の8件から更に増加し、計11件となりました。なお、共同研究講座による受入金額としては、322,330千円となっており、前年比にして約2.3倍となっています。また、平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生事業」に採択された、北九州市・地元の有力企業等との連携事業である「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」について、連携大学院などの構想が進んでおり、本学の強みであるロボット分野を活かした産学官連携による革新的なロボットの開発・事業化、研究開発を通じた高度なロボット開発人材、若手研究者の育成を推進しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、我が国の産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出を通して地域や我が国の産業の発展に貢献してきました。

本学はこの伝統と独自性を重視し、世界的水準の工学系総合大学の実現を長期目標に掲げて、第1期及び第2期中期目標・中期計画期間において、学長のリーダーシップにより、透明性の高い人事制度や全学的な施設マネジメント等をいち早く導入し、教育と研究を支えるガバナンス強化を迅速かつ着実に進めてきました。

一方、新しい世界観や価値観が生まれる現代社会では、高等教育機関としての大学に対し、多様化・複雑化する社会的要求への対応が強く期待されています。そのため、グローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、上記の社会的責務を果たすため、以下の基本的な目標を掲げます。

【教育】

グローバル化が進む社会で活躍できる工学系人材が習得すべき能力を「多様な文化の受容力、コミュニケーション力、自律的学習力、課題発見・解決力、エンジニアリング・デザイン力」からなるグローバル・コンピテンシーとして定義し、それらを育成する学部・大学院教育を実施し、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成する。

【研究】

本学の強みや特色ある研究分野に関連する研究活動、若手研究者に対する支援を強化すること等により、本学の研究力を高め、グローバル化する産業構造の中で、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与する。

【社会連携・社会貢献】

地域の政策課題等の解決に積極的に参画する社会連携活動のほか、本学の教育・研究活動を積極的に公開するとともに、知的資源や研究成果を活用して、地域や我が国の産業界が必要とする社会人教育等、工学系大学としての特徴を活かした社会貢献活動を実施する。

【国際化】

海外大学等との連携を強化し、国際共同研究を発展させるほか、学生及び職員の相互派遣を拡充するとともに、教育と研究のグローバル化に対応した教育システムや教育研究環境を整備する。

【業務運営】

第2期までに確立した学長のリーダーシップを発揮できる体制のもとで、組織運営の現状・課題を明らかにし、人事制度の改革や組織機能の見直しを行うことにより、大学マネジメント機能を強化する。

2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を各々基礎とした教育・研究を行っています。

3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。2014年（平成26年）には、第4期科学技術基本計画に示されている「産業界で必要とされる複数の専門分野にまたがる基礎的な能力を育成する」ため、博士後期課程を従来の専攻の壁を超えた融合型の1専攻へ再編しました。2016年（平成28年）には、大学の教養教育に対する社会的期待や教育改革の課題に応えるため、教養教育院を設置し、2018年（平成30年）には、「社会ニーズに柔軟に対応できる体制」「学生の適性を見極めた専門分野の選択」「本学の有する特色を活かした強みの強化」のため、工学部、情報工学部の改組を行い、学科の再編を行うとともに、類別入試を導入しました。さらに、2019年（平成31年）には、専門分野と副専門分野により深い専門性と俯瞰的な視野を持つ高度技術者を養成するため、工学府博士前期課程を1専攻へ再編しました。

なお、これまでに6万名を超える卒業生、修了生を輩出しており人材の育成に努めています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

工学部
情報工学部
工学府
情報工学府
工学研究院
情報工学研究院
生命体工学研究科
教養教育院
附属図書館
イノベーション推進機構
情報基盤機構
教育高度化推進機構
高大接続・教育連携機構
保健センター
情報科学センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
学習教育センター
宇宙環境技術ラボラトリー
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
エコタウン実証研究センター
若手研究者フロンティア研究アカデミー
バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター
次世代パワーエレクトロニクス研究センター
社会ロボット具現化センター
ディペンダブル集積システム研究センター
IoTシステム基盤研究センター
太陽光エネルギー変換研究センター
分子工学研究所
工学部キャリアセンター
情報工学部キャリアセンター
生命体工学研究科キャリアセンター

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本部所在地(北九州地区)
福岡県北九州市
戸畑キャンパス: 事務本部・工学部
若松キャンパス: 生命体工学研究科
(飯塚地区)
福岡県飯塚市
飯塚キャンパス: 情報工学部

8. 資本金の額

41,620,400,321 円 (全額政府出資)

9. 在籍する学生の数(令和元年5月1日現在)

総学生数	5,646人
学部学生	4,121人
博士前期課程	1,209人
博士後期課程	316人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	尾家 祐二	平成28年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成2年4月 九州工業大学採用 平成21年4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長 平成22年4月 九州工業大学理事(兼)副学長 平成28年4月 九州工業大学長
理事 (教育・財務担当)	延山 英沢	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成3年4月 九州工業大学採用 平成24年4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長 平成28年4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (研究・産学連携担当)	三谷 康範	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成15年4月 九州工業大学採用 平成26年4月 九州工業大学副工学研究院長 平成30年4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (国際・評価担当)	横野 照尚	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成15年4月 九州工業大学採用 平成26年4月 九州工業大学機器分析センター長 平成30年4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (総務・労務担当)	長澤 公洋	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	昭和59年4月 京都工芸繊維大学採用 平成30年4月 九州工業大学理事(兼)副学長
監事	近藤 倫明	平成30年8月1日 ～ 令和2年8月31日	昭和59年4月 九州大学採用 平成23年4月 北九州市立大学長 平成30年8月 九州工業大学監事
監事	林田 直子	平成28年4月1日 ～ 令和2年8月31日	平成10年9月 民間 平成28年4月 九州工業大学監事

11. 教職員の状況(令和元年5月1日現在)

教員	698人	(うち常勤	351人、	非常勤	347人)
職員	909人	(うち常勤	190人、	非常勤	719人)
(常勤教職員の状況)					
常勤教職員は前年度比で3人(0.6%)減少しており、平均年齢は46歳(前年度46歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。					

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	46,411	固定負債	7,138
有形固定資産	45,825	資産見返負債	6,715
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	20,741	引当金	-
減価償却累計額等	△ 10,289	退職給付引当金	-
構築物	2,887	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 2,214	その他の固定負債	422
工具器具備品	9,925	流動負債	3,149
減価償却累計額等	△ 8,341	運営費交付金債務	18
その他の有形固定資産	3,406	その他の流動負債	3,131
その他の固定資産	586		
流動資産	2,468	負債合計	10,288
現金及び預金	2,208		
その他の流動資産	260	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	△ 3,240
		利益剰余金	211
		その他の純資産	-
		純資産合計	38,591
資産合計	48,880	負債純資産合計	48,880

(注) 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります(以下同じ)。

2. 損益計算書 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,545
業務費	10,799
教育経費	1,645
研究経費	1,127
教育研究支援経費	507
受託研究費	404
共同研究費	715
受託事業費等	29
人件費	6,369
その他	-
一般管理費	733
財務費用	8
雑損	4
経常収益 (B)	11,615
運営費交付金収益	5,185
学生納付金収益	3,460
その他の収益	2,968
臨時損益 (C)	1
目的積立金取崩額 (D)	43
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	114

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	861
人件費支出	△ 6,781
その他の業務支出	△ 3,423
運営費交付金収入	5,369
学生納付金収入	3,078
その他の業務収入	2,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 244
IV 資金に係る換算差額（D）	△ 0
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	581
VI 資金期首残高（F）	1,387
VII 資金期末残高（G=F+E）	1,968

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	6,248
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,568 △ 5,320
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	542
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 56
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 43
X 機会費用	16
XI (控除)国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,707

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比150百万円(0.3%)増の48,880百万円となっています。
主な増加要因としては、現預金が581百万円(35.7%)増の2,208百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は前年度比67百万円(0.7%)増の10,288百万円となっています。
主な増加要因としては、未払金、前受委託研究費等の増加などにより流動負債が573百万円(22.2%)増の3,149百万円になったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は前年度比83百万円(0.2%)増の38,591百万円となっています。
主な増加要因としては、施設費、目的積立金を財源として固定資産を取得したことによる資本剰余金の111百万円(3.3%)増が挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は前年度比74百万円(0.7%)増の11,545百万円となっています。

主な増加要因としては、共同研究費が55百万円(8.4%)増の715百万円になったことなどが挙げられます。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は前年度比246百万円(2.2%)増の11,615百万円となっています。

主な増加要因としては、共同研究収益が54百万円(8.3%)増の716百万円になったことなどが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として22百万円、臨時利益として24百万円を計上し、目的積立金取崩額43百万円を加えた結果、令和元年度の当期総利益は107百万円(1488.0%)増の114百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比32百万円(3.7%)減の861百万円となっています。

主な減少要因としては、補助金等収入が103百万円(18.9%)減の444百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比476百万円(92.9%)増の△36百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比92百万円(12.9%)減の626百万円になったことや施設費による収入が340百万円(139.1%)増の586百万円になったことなどが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比0百万円(0.2%)増の△244百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比317百万円(4.5%)減の6,707百万円となっています。

主な減少要因としては、損益計算書上の共同研究収益が54百万円(8.3%)増、授業料収益が44百万円(1.6%)増及び引当外退職給付増見積額が229百万円(123.5%)減、損益外減価償却累計額が45百万円(7.8%)減の542百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	51,340	49,819	49,199	48,729	48,880
負債合計	11,038	10,121	10,019	10,221	10,288
純資産合計	40,302	39,697	39,179	38,508	38,591
経常費用	11,619	11,042	11,088	11,471	11,545
経常収益	11,534	11,184	11,248	11,368	11,615
当期総損益	△ 0	145	161	7	114
業務活動によるキャッシュ・フロー	404	578	1,020	894	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578	△ 243	△ 931	△ 512	△ 36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229	△ 265	△ 263	△ 243	△ 244
資金期末残高	1,352	1,422	1,248	1,387	1,968
国立大学法人等業務実施コスト	7,165	6,960	6,649	7,025	6,707
(内訳)					
業務費用	6,499	5,871	5,998	6,227	6,248
うち損益計算書上の費用	11,712	11,065	11,108	11,500	11,568
うち自己収入	△ 5,213	△ 5,193	△ 5,110	△ 5,272	△ 5,320
損益外減価償却相当額	814	811	746	588	542
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	1	1	0
引当外賞与増加見積額	△ 16	△ 10	△ 1	4	△ 56
引当外退職給付増加見積額	△ 159	245	△ 133	186	△ 43
機会費用	27	41	38	16	16
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度決算より、主要組織である工学研究院、情報工学研究院、生命体工学研究科と法人共通分に区分し、今後、内容や増減理由の分析を行う予定にしております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益114百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、113百万円を目的積立金として申請しております。また、教育研究・運営改善等のため、目的積立金142百万円を使用しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(飯塚)講義棟改修

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項はありません。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		差額理由
	予算	決算									
収入	9,797	10,625	10,100	10,446	10,170	10,796	10,384	10,956	10,802	11,736	
運営費交付金収入	4,917	5,009	5,186	5,278	5,193	5,303	5,318	5,381	5,325	5,369	特殊要因経費(年俸制導入促進費)の追加
補助金等収入	119	638	89	381	135	780	144	370	205	404	追加交付
学生納付金収入	3,323	3,255	3,257	3,200	3,216	3,143	3,169	3,130	3,175	3,116	休学者の増等
その他収入	1,436	1,722	1,567	1,587	1,625	1,568	1,751	2,074	2,095	2,845	受託研究等、寄附金収入の増等
支出	9,797	10,828	10,100	10,332	10,170	10,659	10,384	10,932	10,802	11,186	
教育研究経費	8,582	8,866	8,750	8,645	8,694	8,554	8,796	8,972	8,800	8,837	補助金収入の増等
その他支出	1,215	1,962	1,350	1,686	1,475	2,105	1,588	1,959	2,001	2,348	受託研究等の増
収入-支出	0	△ 203	0	114	0	137	0	24	-	550	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は11,615百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,185百万円(44.6%)、授業料収益2,901百万円(25.0%)、受託研究等収益1,121百万円(9.7%)、補助金等収益358百万円(3.1%)その他2,048百万円(17.6%)となっています。

※()書は、経常収益に占める割合

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

「IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業」については、文部科学省からの補助金171百万円を財源として、政令都市の中で最も高齢化が進む北九州市の特性を活かし、独自性の高い「非接触生体センサ」と実績豊富な「センシングデータ解析技術」の組合せで、都市に住む高齢者が「より安全に」「快適に」「やりがいをもって」生活するための「IoTソリューション」を実現するため、産学連携による事業化に向けた取り組み等を実施しました。この事業に要した経費は、教育研究経費等141百万円、資産見返補助金22百万円となっております。

「飯塚講義棟改修工事」については、施設整備費補助金518百万円(うち当年度交付額299百万円)等を財源として、改組による講義内容の変更等に応じたフレキシブルな使用人数の変更に対応できるように講義室内に可動間仕切りを設けるとともに屋外廊下となっていた部分を屋内廊下とすることで教育環境の向上および省エネへの対応を行いました。この事業に要した経費は、教育研究経費等195百万円、固定資産323百万円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金が減少する中での教育研究環境の維持向上に注力し、一般管理費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

一般管理費については、真に必要なものを精査し削減に努めております。通信運搬費は対前年度比84.6%減、報酬・委託手数料は対前年度比9.8%減となりましたが、建設仮勘定から振り替えた設計費用を計上したため、対前年度比で修繕費が約1.38倍となり、結果として、一般管理費率は対前年度比0.13%増となりました。

令和2年度も引き続き一般管理費削減の取り組みを行い、教育・研究経費の増加に努めます。

外部資金については、研究戦略企画室、イノベーション推進機構グローバル産学連携センターを中心として獲得に取り組んでおります。受託研究収益は68百万円(14.5%)減の405百万円、受託事業収益は3百万円(9.0%)減の30百万円となりましたが、共同研究収益が54百万円(8.3%)増の716百万円、寄附金収益が8百万円(4.0%)増の231百万円となりました。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算
決算報告書参照
- (2). 収支計画
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成30年度	10	-	10	-	-	-	10	-
令和元年度	-	5,369	5,175	175	0	-	5,351	18

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成30年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	10
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	10
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額	-	該当なし
合計	10	①費用進行基準を採用した事業等:年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:10 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務10百万円を収益化。

②令和元年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	223	①業務達成基準を採用した事業:機能強化経費機能強化促進分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:223 イ)固定資産の取得額:73 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 国立大学改革強化推進事業やその他プロジェクト等については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(73百万円)を除く223百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	73	
	資本剰余金	-	
	計	296	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,686	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,686 イ)固定資産の取得額:102 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(102百万円)及び建設仮勘定見返運営費交付金振替分(0百万円)を除く4,686百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	102	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	4,789	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	264	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:263 (退職給付費用:192、年俸制導入促進費:73、建物新営設備費9) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当期及び前期の費用進行に伴い、運営費交付金債務264百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	264	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		5,351	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	18 退職手当及び年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	18

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比べて著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品、収蔵品、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費……………国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費……………国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期純利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩を行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営
キャッシュ・フロー……………費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向
キャッシュ・フロー……………けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- 財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済
キャッシュ・フロー……………による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- 資金に係る換算差額……………外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失 相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益 相当額(確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益 相当額(その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における簿価価額との差額相当額。
引当外賞与増額 見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
引当外退職給付 増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。